

## Contents

\*\*\*\*\*

特集：悩ましき北朝鮮への対応	1p
< 今週の”The Economist”から >	
"Taking a stand" 「明確な態度」	7p
< From the Editor > 「宇宙飛行士になりたい」	8p

\*\*\*\*\*

### 特集：悩ましき北朝鮮への対応

2月14日（日本時間15日）以後、国連安保理は試練のときを迎えます。この日は国連査察団の追加報告が行われ、イラク問題をめぐって武力行使を容認するかどうかの最大の山場を迎えます。その一方で、12日のI A E A 緊急理事会で処理を付託された、北朝鮮の核開発問題への対応も迫られます。イラクと北朝鮮、重大な二案件を同時に抱えることは、安保理の歴史でも異例の事態ともいえるでしょう。

「悪の枢軸発言」でそもそもの火種を撒いた米国でさえ、昨今の北朝鮮の動きには戸惑い気味のように見受けられます。とはいえ、北朝鮮への対応がイラクに比べてはるかに難しいのも事実。答えの出にくいこの問題に対して、現状を整理してみました。

#### 金正日に立ちはだかった3つの誤算

ある時点までは、北朝鮮には首尾一貫したゲームプランがあったはずである。「9・11」後、アフガン戦線で完全勝利を収めたブッシュ大統領は、2002年1月、一般教書演説で北朝鮮、イラン、イラクを名指しして「悪の枢軸」と批判した。この時点で、金正日は震え上がった。何をされるか分からない、という恐怖が彼を突き動かしたのだろう。その後、北朝鮮が目指したのは対外関係の改善と国内の経済改革である。

- ・まず翌月から、北朝鮮は日本に対して国交正常化を求めるシグナルを送り始める。これが外務官僚田中均氏を中心とする隠密外交のきっかけとなる。
- ・次に北朝鮮は、6月にはW杯最中に、黄海上で韓国船との軍事衝突を引き起こし、今度は遺憾の意を表明して対韓国外交でも関係を改善する。

・そして7月には配給制の一部廃止、賃金と物価の引き上げ、為替レートの切り下げなどの経済改革に取り組み始めた。

今から振り返ってみると、昨年2月からの北朝鮮は国際社会から見て、望ましい方向に向かっていた。日本に対しては拉致問題で譲歩し、国交を正常化して経済協力を得ることを目標とする。社会主義を堅持したままではあるが、中国式の改革・開放政策に打って出る。2000年の南北首脳会談で約束した韓国訪問は行わないまでも、南北間の交流も深める。ロシアや中国も、明らかに北朝鮮のこうした動きを歓迎していた。

しかし2002年秋以降、北朝鮮には3つの誤算が生じた。

読み間違いの第一は、日本の世論の反応である。拉致被害者を返せば、北朝鮮への敵意は少なくなるだろうと踏んだのであろう。ところが国家犯罪をはっきり認め、その被害者が自分の言葉で真実を語り始めたことで、日本の世論は沸騰した。もはや日本から経済協力を得る可能性は絶たれたも同然である。

第二は核開発が米国に発覚したことである。北朝鮮は98年頃から密かに、ウラン濃縮型の核開発を始めていた。この行為はKEDOの枠組み合意はもちろん、NPTや朝鮮半島非核化宣言など、あらゆる国際条約に違反している。これがブッシュ政権にばれた。パキスタンが対テロ戦争での米国との軍事協力のために、あらゆる証拠を提供したからである。10月3日に行われた米朝協議の場で、遠心分離器購入の領収書を突きつけられた北朝鮮は、いったんは否定したものの、翌日に認めて居直った。これで米国との対決は不可避になった。

第三の中国の態度豹変である。金正日は、新義州で計画していた行政特別区の長官にオランダ籍華人実業家のヤンビン氏を任命したが、この人物は9月に中国公安当局に連行されてしまう。しかも12月には、瀋陽における不動産取引にからむ不正行為を理由に起訴された。この間にもどのような事情があったかは不明だが、金正日の構想が中国政府に否定された事実は重い。

そもそも新義州で一国二制度の特区を作るには、電力、交通、水道などの基礎的なインフラは中国側に依存するよりほかにない。ところが中国は「ノー」をつきつけたわけで、これではせっかくの改革・開放路線もお手上げである。金正日は2001年に上海を訪問した際に、経済改革の必要性を実感したとされるが、さぞかし心外な思いをしたのではないだろうか。

これら3点は、いずれも金正日の予定には入っていなかった事件であろう。ともあれ、夏から秋にかけて、日本、米国、中国が次々に北朝鮮に背を向けたのである。

### **あの手この手の”Brinkmanship”**

金正日の戦略は壁にぶち当たった。唯一の幸運は、韓国大統領選挙において大方の予想を裏切って、「太陽政策」の継承を標榜するノ・ムヒョン候補が勝ったことくらいである。しかし周辺の4大国たる日米中ロは、揃って敵に回ってしまった。

ここから北朝鮮の瀬戸際外交（Brinkmanship）が始まった。

## 北朝鮮「チキンレース」の記録

12月22日：北朝鮮が原子炉の封印を撤去。

12月29日：寧辺の核関連施設5か所監視のため、常駐していた I A E A 職員2名を国外退去処分。

1月 6日：I A E A 理事会が北朝鮮に核開発計画の完全放棄を求める決議。「数週間以内に措置を取らない場合、安保理に付託する」ことを決める。

1月10日：N P T からの脱退を発表。以後は、I A E A との核査察協定から脱することを宣言。

1月13日：ケリー米国務次官補が「米国は北朝鮮と対話する意思がある」と表明。

1月15日：北朝鮮当局者が米提案に「不可侵条約締結が先決」と主張。

1月17日：アーミテージ米国務副長官が「核開発を放棄すれば、北朝鮮を軍事攻撃する意思がないことを、何らかの形で文書化する方向で検討」と発言。

1月24日：南北閣僚級会談が閉幕。核問題では進展ナシ。

1月25日：北朝鮮の朝鮮中央通信が「米国の不可侵文書は信用できない」と論評。

1月31日：寧辺地区を監視中の米衛星が、使用済み燃料棒と見られる積み荷のトラック移送を探知。

2月 1日：米太平洋軍司令部がラムズフェルド国防長官に対し、在韓米軍の2000人増強を要請。B 52、B 1などの長距離爆撃機20数機を Guam に配備することも求める（朝鮮半島まで航続可能）。

2月12日：I A E A が緊急理事会を開催し、問題の安保理への付託を決める。

北朝鮮側は行動と発言を次々にエスカレートしている。これに対し、当初は「相手にせず」と構えていた米国側が、じょじょに低姿勢になっているのは奇妙なくらいである。

ここから「米国のダブルスタンダード」論が生じる。「安全保障上の脅威というならば、イラクよりも北朝鮮が問題ではないのか。それでもイラクを優先するのは、石油資源を狙う思惑があるのではないか」といった議論である。なにしろ、

北朝鮮の兵力（100万）はイラク（43万）より大きい。

北朝鮮は核兵器を保有しているが、イラクは持っていない。

北朝鮮は I A E A の査察官を追放したが、イラクは国連の査察官を受け入れている。

同じ「悪の枢軸」でも、北朝鮮の方がイラクよりずっと悪質であり、なぜ対イラクは武力行使で、対北朝鮮は外交努力なのか、という疑問はもっともである。

これに対し、米国政府の公式説明はこうだ。「能力ではなく、意思が問題なのだ。イラクの場合、過去に大量破壊兵器を自国民や近隣諸国に使ってきた。アルカイダと連携している気配もある。北朝鮮の場合は、核兵器を増やしたところで使う危険は小さい。しかも北朝鮮の経済社会は破綻しており、苦境に陥っている。現状はまだ危機ではなく、外交手段は有効だ。日韓中口などの周辺国が果たせる役割もある」。

ただし、この発言を額面通り受け止める向きは少ない。これまでひたすらイラク退治に邁進してきたブッシュ政権としては、北朝鮮に対しては物心両面からの準備ができていないというのが正直なところだろう。

逆に言えば、米国はイラクに対しては相当な準備の蓄積がある。戦後のイラクの復興をどうするかに関しては、通貨、金融機関、電力供給、果ては教育（サダムしか知らない世代へのリハビリ）といったことまで、すでに綿密なレポートが作成されているようだ。

### 1993年危機と2003年危機の類似

今後の北朝鮮の行動を読むために、93年の核開発危機の経緯を振り返ってみよう。あのときはN P Tの脱退表明だけで、今回は本当に脱退してしまっており、緊張の度合いははるかに深刻だが、北朝鮮の行動パターンは似ている。それというのも、このプロセスのさなか、93年4月7日に金正日が国防委員会委員長に就任している。金日成の死去は94年7月なので、この当時の駆け引きはほとんど金正日が仕切っていた公算が高い。つまり金正日は、みずからの「初陣」として強烈な印象が残っている93年の成功体験を、繰り返そうとしている可能性がある。

### 1993年の北朝鮮核開発危機

- 2月 9日：I A E Aが核廃棄物関連施設への特別査察要求を決定。北朝鮮は受け入れ拒否を表明。
- 3月12日：北朝鮮がN P T脱退を表明。
- 5月11日：国連安保理が北朝鮮に、N P T脱退の再考を求める勧告案を可決（中国は棄権）。
- 5月29日：北朝鮮がノドン1号を日本海で試射実験。
- 6月 2日：米朝がニューヨークで第1回の高官会談。
- 6月11日：米朝が共同宣言でN P T脱退の棚上げを発表。
- 7月19日：北朝鮮とI A E Aの交渉再開で合意。

余談ながら、この時期のI A E A事務局長は、現ブリクス国連査察官（UNMOVIC委員長）であった。現在のエルバラダイ局長はかつてブリクスの部下で渉外担当として活躍し、97年に事務局長に昇格した。元スウェーデン外相のブリクスと、元エジプト外交官のエルバラダイの間には、元の上司と部下として、魑魅魍魎の国際官僚の世界を歩きぬいてきた連帯感がある。図らずもこの二人が今回のイラク問題でも矢面に立ち、息の合うところを見せている。2月14日の安保理における両人のイラク追加報告が見物だが、彼らは「ならずもの国家」を相手にすることにに関しては、ベテランのコンビであることを指摘しておこう。

さて、金正日が93年と同じことを繰り返すと仮定しよう。今週12日にI A E Aが問題を国連安保理に付託したので、国際社会側の次の一手は安保理の勧告となる。その次の北朝鮮側の手はミサイル実験だ。93年当時は「ノドン」が日本海に落ちたわけだが、現在ならば「テポドン」が太平洋に落ちることになる。とくに対イラク戦が始まっていたりすると、日本列島には絶大な心理効果を発揮しそうだ。また98年の発射当時に比べると、テポドンの射程距離が伸びている可能性も無視できず、場合によってはアラスカ州やハワイ州まで届くかもしれない。

93年の場合は、ここでいよいよ米国が交渉に応じて高官協議となった。北朝鮮はここで折れた。94年にもう一度、危機は蒸し返されるが、KEDOという枠組みを作ることで核開発危機は落ち着く。早い話が米国は、宥和政策を行ったわけだ。当時のクリントン政権は、時間を稼げば金正日体制はいずれ瓦解すると見ていた。まさか21世紀になっても、金正日体制が続いているとは思わなかったのだろう。

### 北朝鮮：柔軟に構えるも、核には固執

10年前は、およそ1年間かけてゆっくりと賭け金を釣り上げた北朝鮮だが、今回はおよそ1か月間でエスカレートしている。しかしこれで手詰まりというには程遠い。さらに核開発を進める、ミサイル実験を行う、プルトニウムを輸出する、さらにはそのものずばり核実験（できるかどうかは不透明だが）に踏み切る、などのさまざまな選択肢が残されている。

今後の北朝鮮の出方としては、大雑把に言えば以下の3通りの可能性がある。

強硬策：金正日は腹をくくっており、いざとなれば「ソウルを火の海にする」覚悟がある。

出たとこ勝負：芸術家気質の金正日は、結論を決めずに柔軟に構えている。

ベタ降り：あくまでも譲歩を引き出すためのゲームであり、最後は妥協する。

専門家の間では、は少数意見である。金正日は合理的な思考ができる指導者であり、けっして自暴自棄にはならないという認識が浸透している。ただし世界の超大国を相手にしていることで、ある種の快感に我を忘れていた可能性はあり、と の両方を睨んだ、というのが実態に近いような気がする。

とはいえ、北朝鮮の核開発を交渉のためのカード、あるいは単なる「ブラフ」と見るのは早計のようだ。北朝鮮ウォッチャーの間で主流となりつつある意見は、「核開発は脅しではなく、実際に使うつもりがあるから」である。

核保有国になることは、北朝鮮にとって長年の悲願であった。1975年に訪中した金日成は、核技術の供与を要請したもののすげなく断られ、それを機にソ連に接近し、80年代に黒鉛炉の建設に成功した。85年に北朝鮮がNPTに加盟したのは、ソ連の後押しによるものだった。ところが北朝鮮がNPTから脱退する際には、ロシアに仁義を切るところか、小泉首相が訪口している最中に宣言し、プーチン大統領の面目を丸つぶれにしてしまった。現在も「米国としか交渉しない」と頑なな姿勢を見せている。

おそらく金正日の認識では、「核兵器さえ持てば、インドやパキスタンのように一定の地位を保つことができる」し、「核を持ってしまえば、米国や国連も下手な口は出せなくなる」と踏んでいるのではないか。いささか理解しがたい気もするが、この点に関してだけは確信犯だと認識しておいた方がよさそうだ。

## 米国：一方的攻撃から朝鮮半島撤退論まで

北朝鮮の出方よりも、むしろ分かりにくいのは米国側の出方である。

「イラクが済んだら、次は北朝鮮の番だろう」という論者は多い。ブッシュ大統領は金正日に対して個人的な嫌悪感を持っており、そのことを隠そうとしない。「悪の枢軸」発言以来の敵視姿勢を撤回することは困難であろう。実際、米軍が今すぐ寧辺の核施設を爆撃したとしても、国際世論がこれを咎める可能性は非常に低いはずである。

しかし、朝鮮半島の戦略状況が90年代と大差ないことも事実である。すなわち、通常兵力や特殊部隊だけで、北朝鮮は「ソウルを火の海に」することは十分に可能であり、3万8000人の在韓米軍は確実に戦火に巻き込まれてしまうのだ。

朝鮮戦争以来、韓国に駐留している米軍は、ステータス上は「国連軍」であり、有事の際は韓国軍を指揮下において（！）戦うことになっている。いわば「おいしい条件」を与えられているわけだが、その実態は「人質」になっているようなもの。しかも最近の韓国においては、米軍の存在そのものが反米感情の源泉となっている。

そこで、「ブッシュ政権は北朝鮮には関心がないし、クリントン政権の失敗を繰り返すつもりもない。むしろ朝鮮半島から撤退するのではないかと疑う声さえもある。朝鮮半島問題の専門家の間では、「在韓米軍は朝鮮半島のピンの蓋」「米軍が引き上げたら金正日は大いに焦るだろう」といったジョークさえ囁かれている。

こうして考えてみると、米国の出方は北朝鮮よりはるかに読みにくい。

奇襲攻撃：電撃作戦で核関連施設を破壊。

外交交渉：米朝間の対話を再開し、再度の時間稼ぎ（第2のK E D O？）

朝鮮半島からの撤退：関係して得することが何もない、と割り切ってしまう。

問題は、穏健かつ妥当に思える案が実現困難なことである。なんとなれば、米国としては北朝鮮に対して「核開発の完全放棄」を求めざるを得ず、それをどうやって検証するかという問題が発生する。イラクでさえあれだけ手間がかかるのに、北朝鮮に対する査察をどうやって実効あるものにできるのか。この交渉は、米国がわざわざ泥沼に分け入るようなものだ。

なお、「米朝二国間ではなく、日韓中口を加えた多国間の枠組みを」といった意見をよく聞くが、これは机上の空論というべきであろう。北朝鮮にとっては、二国間が多国間になっても「1対1」が「1対5」になるだけで何のメリットもない。

つまるところ、米国の出方は難しい。ブッシュ政権を動かす保守タカ派グループの顔ぶれを思い浮かべても、チェイニー、ラムズフェルドといった伝統的な保守派は に傾くだろうし、ウォルフォビッツのようなネオ・コン派は を主張しそうである。つまり米国の国益だけを考えるなら で十分だが、米国的価値観で世界を変えようとするP N A C路線からは が望まれる。アメリカ・ウォッチャーにとっても、まれに見る（かつ興味深い）難問だと思う。

## < 今週の”The Economist”から >

”Taking a stand”

February 8<sup>th</sup> 2003

「明確な態度」

Leaders

\* イラクに注目が集まっても、北朝鮮を忘れちゃいけない。外交が効けばいいけど、そうじゃあないみたいだよ、というのが”The Economist”誌の見解です。

< 要約 >

ブッシュ大統領がイラクに圧力をかける一方で、金正日は不法な核ゴッコで賭け金を釣り上げている。昨年10月にウラン濃縮が発覚して以来、北朝鮮は燃料棒を監視する国際査察官を追放し、NPTを脱退した。そして今は5~6個の核兵器製造に十分な核物質を抽出したと見られる。まだ製造やミサイル実験に取り組んではいないが、安心することはできない。

イラクの危機が高まるにつれて、金正日はギャンブルに打って出ている。今のところは近隣を「火の海にする」と脅すのみだが、米太平洋司令官は海空兵力の増強を検討している。

すべては金正日の考え次第であり、それは誰も分からない。彼の爆弾製造は窮地を脱する手段で、不可侵条約と経済援助を手に入れる材料だと説く者もいる。それと同時に、荒業に打って出ること、得るものが大きくなると踏んでいるという見方にも説得力がある。

こんな恐喝はかつて有効だった。1994年には、北朝鮮は核危機を起こすことで韓国、日本、中国は逃げ腰になり、米国は軽水炉2機と重油を提供することで、プルトニウム抽出を止めた。しかし今では、金正日が欺いていたことが明らかになった。

再度の脅迫は許さないとするブッシュ政権は正しい。北朝鮮が国際合意を破り、IAEAが安保理に問題を付託することを望むのも当然だ。韓、日、中、口は皆、武器を振り回す北朝鮮が地域を不安定化することを認識している。彼らは北朝鮮との対話を持つために米国を含む他国間の枠組みを申し出た。しかし北朝鮮は拒否している。この上、何ができるだろう。

今月中に誕生する韓国の新大統領は前任者同様に、経済援助を申し出ること核の孤立を止められるとなおも希望している。日本も対話には前向きだ。中国とロシアは、北朝鮮への制裁が解除されてインフラが再建されればと、通商上の機会を追うことに真剣だ。

米国もまた、北朝鮮に取引を申し出ている。核ビジネスを諦めてミサイル輸出などの問題で交渉のテーブルに着くなら、援助も関係改善も可能であると。これは形を変えた脅迫かもしれないが、周期的に近隣国から身の代金を取るという北朝鮮の手法を止められる。

しかるに外交は遠い先である。ブッシュ政権内の意見も分かれている。北朝鮮は査察を妨げるだろうし、米国としか対話しないと、攻撃しないことの保証を求めている。

それでは金正日の強硬姿勢と爆弾製造が変わらないときは？ 米、韓、日、中、口は共同して強硬姿勢を取る必要がある。金正日は緊張を演出し続けるかもしれないが、一致して「兵器を止めなければ援助はない」と伝えることで止められよう。それでも爆弾にこだわるようなら、米中口は立ち向かうべきである。制御なき北朝鮮はすべての国にとって脅威となる。

## < From the Editor > 宇宙飛行士になりたい

筆者の手元には、『うちゅうひこうしになりたいな』（パイロン・バートン作・ふじたちえ訳・佑学社）という絵本があります。「うちゅうひこうしになりたい」で始まって、「うちゅうにいったみたいんだ」で終わる単純な話ですが、最後のページをめくるときは、いつもなんだか涙眼にさせられてしまう不思議な絵本です。スペースシャトルが、世界中の子供たちの心をどんなに揺さぶってきたか、しみじみと感じさせてくれます。

コロンビア号の事故によって、宇宙開発は停滞を余儀なくされそうです。米国では、「宇宙基地開発なんて止めたらどうか」という意見も出始めています。皮肉屋のクルーグマン教授は、そろそろ有人宇宙飛行を考え直すべきじゃないか、と2月4日付ニューヨークタイムズ紙のコラムで主張しています。

「悲しいかな、人間は宇宙では厄介者だ。人間は重いし、呼吸しなければならないし、なにより厄介なことには、安全に帰ってこなければならぬのだから」。

ごもっとも、とは思うのですが、所詮はエコノミストの議論だとも感じます。宇宙開発という目標は、米国にとってそんなに軽いものではないでしょう。人命重視は悪いことではないし、世の中の進歩の結果でもある。その一方で、費用対効果をやかましく言うようになると、冒険はできなくなる。「宇宙飛行士になりたい」と願っている人がいても、「あんたが死ぬと皆が困るからやめましょう」ということになってしまう。

冒険しようという勇気がある人は有限だが、それを止めることで点数を稼ごうという人は無限にいる。でも、米国がそれでは困るのです。貧乏を恐れる人が起業家になれないように、命を惜しむ人は宇宙飛行士にはなれません。これが日本や欧州ならともかく、米国だけは起業家や宇宙飛行士が輩出するような社会であって欲しいと思うのです。

財政赤字が増えるとか、テロとの戦いで疲弊するとかといったことで米国は滅びないでしょう。だがフロンティア精神を失ったら、そのときはかの巨大文明も衰亡への道をたどり始めるのではないのでしょうか。最近、塩野七生『ローマ人の物語11、終わりの始まり』を読んでいるので、ついそんな印象を持ちました。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com)